

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)中間評価結果

機関名	東京大学	拠点番号	I 0 5
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	先進国における《政策システム》の創出：比較政策システム・シナジー・コアの構築 Invention of Policy Systems in Advanced Countries		
研究分野及びキーワード	〈研究分野： 社会〉(政治学)(行政学)(政策学)(比較政治)(法学)		
専攻等名	大学院法学政治学研究科総合法政専攻(同政治専攻、同公法専攻、同刑事法専攻、同基礎法学専攻、平成16年4月1日改組)、同法曹養成専攻、公共政策大学院連携研究部		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)	高橋 進 教授	他 17名

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書(平成17年4月現在)を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について> 政治学の分野のうち、(a)先進国を対象とする「政治理論」「政治過程論」「比較政治学」「政治史学」「国際政治学」、(b)《政策システム》の比較分析については日本の行政・政策を主として扱ってきた「行政学」「政策学」を基幹分野とし、また関連する法律分野も含み、アドホックな関連工学分野とも協力する。</p>
<p><本拠点の目的> (a)アクターとフィールドとの両面からの比較分析することによって、《政策システム》研究という政治学の新しい分野の構築し、(b)関連する膨大な資料・データの収集・整理・保管・公開、(c)各分野の学融合によるシナジー効果と研究と教育とのシナジー効果の達成。特に、1)静的である政策学を越えた《政策システム》研究の動的な分析による、政治学の新しい分野の構築、2)軽視されてきた科学技術政策分野などのフィールドに焦点をあてた分析、3)世界にも類例のない政策関係のデータ・ストアの構築を目指す。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等> 各グループ相互の有機連携(シナジー)並びに研究成果の学界及び社会に対する公開に留意しつつ、概ね予定通りに進展している。グループ・アクターは、テーマの1つを西欧における政権交代の研究に絞込み、その研究を続けており、グループ・フィールドは、科学技術とのインターフェース領域などで研究を続けており、グループ・データストアは、選挙分析、地方分権委員会関係資料の収集・整理などを行っている。統括グループはこれらの相互調整をしつつ、シンポジウム等の開催のイニシアティブを取っている。人事面では非常勤教員、若手研究者の採用、研究会・セミナー等による教育の実施し、さらに国際ワークショップ・シンポジウムである日英プロジェクト(Anglo-Japanese Academy)を2006年1月に英国で開催すべく、準備を進めている。</p>
<p><本拠点の特色> (a)本拠点のように《政策システム》という新たな視点に立って体系的に研究を進めるものは日本では存在しない。海外ではガバナンス研究という形で類似研究があるが、比較《政策システム》という視点の拠点は存在しない。(b)《政策システム》研究の理論の開発、体系的な実証研究、関連資料の収集・整理・保存を推進し、内外の学界に貢献すること、同時に成果を活用して、将来展望が失われている日本の進路に活路を見出す《政策システム》の制度設計等の政策構想を提示することを目指す。(c)教育の柱として、文系では制度化の弱い研究チームによる研究教育、国際セミナーへの参加などの国際的発信能力の強化、実務家との交流による社会連携、理系分野との学際研究教育を掲げている。(d)収集した資料・データをインターネット等によって公開し、関係者に寄与する。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性> (a)大学院法学政治学研究科総合法政専攻は政治理論、比較政治学、行政学、政策学等の分野のみならず関連する法学の分野で研究活動で実績を挙げ学界をリードする教員を有しており、本拠点形成のための基盤が存在する。また、日本の政治学各分野が蛸壺化することによって政治学研究の活力が削がれていることから、本拠点は、新分野の確立という課題と事業推進方法(シナジー効果の活用)の両面において、21世紀の政治学研究の新たなモデルとなることをめざす。(b)本専攻は、いままで多くの政治学研究者を育成し送り出してきたが、本拠点による若手研究者の育成を通じてこの点を一層充実させることは、日本の政治学の飛躍にとって意義深い。また、実社会に多くの有為な人材を送り出してきた大学院・学部において本拠点プロジェクトで得た成果を教育に還元することは、新たな知見をもつ人材を送り出すことにつながる。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果> (a)比較《政策システム》研究という政治学の新たな学問分野の構築。具体的には、政策を《政策システム》(政策とそれを支える政治システムを不断に連動するもの)として捉え、それによって政策の機能不全・創出を《政策システム》の腐朽・創出として分析する、というアプローチを確立する。(b)本拠点で収集・整理・保管する資料・データに関しては、インターネット等で広く社会に開放する。(c)教育上の期待される成果としては、「研究チーム」への参加、国際会議等での国際的発信受信能力の強化、実務家との共同作業による社会連携能力の向上、理系の研究者との交流による研究視野の拡大を、教育実施計画の柱とすることにより、世界に通用する強靱な知的体力をもち可塑性の高い、政治学の若手研究者を育成する。</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等> (a)当該研究分野の現状と動向は、個別分野における政策研究は存在するが、本拠点のように《政策システム》という包括的視点から取り組み、比較研究を重視し、かつ体系的に扱ったものは国内外では存在しない。(b)拡大しつつあるフィールドにおける新たな政治のあり方に関する研究を推進するとともに、政党、官僚制といった伝統的政治システムの諸要素をコンテキストに置くことで、政治学研究のフロンティアを切り拓く。(c)本事業推進者の共通点は日本の政治的・経済的・社会的閉塞状況に大きな危機感を抱いていることであり、事業推進者の多くは、学問的営為の一環として政府の審議会などへの参画、マスコミへの寄稿・発言など、その研究成果を広く社会に還元する経験に富んでいる。このことから本拠点での研究成果を広く公表し、日本での新たな《政策システム》創出のための制度設計などに関して、具体的提言を行ってきたい。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価) 当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>
<p>(コメント) 力ある第一線の研究者を擁しているだけに、個別の関連研究成果は認められるが、本プログラムにつき十分な有機的連携をもって研究活動が展開され、成果を上げているとは認められない。とりわけ「<<政策システム>>研究という政治学の新しい分野の構築」という申請目標について、具体的な進展が未だ示されていない点が憂慮される。 課題提示の次の段階として、「政策システム」という中心概念の明確化と理論構築が図られねばならない。それと表裏をなす「政策システム」の具体的な事例研究が速やかに行われねばならない。力強いリーダーシップをもって研究戦略を打ち出さないと、申請目標を残りの期間に達成することが困難となろう。力を発揮してもらいたい。 なお、人材育成や関連したセミナーなどの活動、「データストア部門」などは、研究課題との関連性は必ずしも明らかではないが、相当に行われていると見受けられる。</p>